

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成23年 9 月29日

【中間会計期間】 第 8 期中(自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)

【会社名】 南部富士株式会社

【英訳名】 —

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 澤 良 久

【本店の所在の場所】 岩手県八幡平市大更第47地割34番地 2

【電話番号】 0195 - 76 - 3151

【事務連絡者氏名】 代表取締役社長 森 澤 良 久

【最寄りの連絡場所】 岩手県八幡平市大更第47地割34番地 2

【電話番号】 0195 - 76 - 3151

【事務連絡者氏名】 代表取締役社長 森 澤 良 久

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第 6 期中	第 7 期中	第 8 期中	第 6 期	第 7 期
会計期間	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高 (千円)	39,000	36,000	34,000	78,000	72,000
経常利益 (千円)	9,008	6,429	14,909	17,091	7,410
中間(当期)純利益 (千円)	5,280	3,767	8,877	10,061	4,244
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	283,011	283,011	283,011	283,011	283,011
発行済株式総数 (株)	43,500	43,500	43,500	43,500	43,500
純資産額 (千円)	595,263	603,811	613,166	600,043	604,288
総資産額 (千円)	832,449	816,126	806,880	825,652	800,136
1株当たり純資産額 (円)	13,684.21	13,880.72	14,095.77	13,794.10	13,891.69
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	121.40	86.61	204.08	231.29	97.59
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	71.5	74.0	76.0	72.7	75.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	20,961	10,189	24,948	33,844	12,587
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	2,480	1,582	2,793	2,480
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,730	11,730	11,730	22,680	22,680
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	27,449	22,567	25,651	26,587	14,015
従業員数 (名)	—	—	—	—	—

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間においては、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)
—

(注) 当社は、南部富士カントリークラブの運営会社であります株式会社南部富士カントリークラブに経理及び株式に関する事務並びに資産管理に関する業務を委託しているため、従業員はおりません。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、国際的な景気回復傾向を背景に雇用情勢、個人消費に改善の兆しが見え始めていましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により景気は急速に悪化しました。

ゴルフ業界におきましても、2016年のリオデジャネイロ五輪でのゴルフ競技開催決定、国内外の男女若手プロの活躍等によりゴルフへの関心は高まりつつありますが、長引く景気低迷の影響によるゴルファーのプレー回数の減少、それに伴うプレー料金の低価格化競争の激化などにより依然として非常に厳しい環境下にあります。

岩手県ゴルフ連盟加盟20クラブの1月～6月までの入場者数を見ますと、東日本大震災後の自粛傾向によるプレー回数の減少により、昨年同期の入場者数176,067人に対し、今年は124,823人で51,244人の減少となっており、過去に類を見ない大幅な減少となりました。

このような状況の中、当ゴルフ場の運営会社であります南部富士カントリークラブにおきましては、夏季温暖化対策としてフェアウェイおよびラフの芝種を暑さに弱い洋芝から野芝に変更し、またフェアウェイ幅を広げるなど、プレー環境の改善に努めてまいりました。

しかしながら東日本大震災後の自粛傾向により、大規模コンペの中止、予約のキャンセルが相次ぎ、1月～6月の入場者数は前期中間期対比3,255人減少し6,548人となりました。

当中間会計期間における当社の業績は、売上高は施設賃貸料34,000千円(前年同期比5.6%減)、利益面では、売上高の減少により営業利益7,991千円(前年同期比17.0%減)、受取保険金の増加により経常利益14,909千円(前年同期比131.9%増)、中間純利益8,877千円(前年同期比135.6%増)となりました。

セグメントの業績については、不動産賃貸事業の単一セグメントにつき記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前中間純利益14,909千円、減価償却費6,311千円により、24,948千円の収入(前年同期は10,189千円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出1,582千円により、1,582千円の支出(前年同期は2,480千円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出11,730千円により、11,730千円の支出(前年同期比増減なし)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前事業年度末に比べ11,636千円増加し、25,651千円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績は、次に示すゴルフ場施設の賃貸料であります。

売上区分	金額（千円）	前年同期比（％）
施設賃貸料	34,000	94.4
計	34,000	94.4

(注) 1 販売実績は、消費税等は含んでおりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	金額(千円)	割合(％)	金額(千円)	割合(％)
(株)南部富士カントリークラブ	36,000	100.0	34,000	100.0

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【事業等のリスク】

(1) 当中間会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

(2) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社においては、「第5 経理の状況 1 中間財務諸表等 (1) 中間財務諸表 注記事項[継続企業の前提に関する事項]」に記載しているとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結した重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前事業年度末に比べ11,473千円増加し、26,936千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ4,728千円減少し、779,944千円となりました。これは主に、減価償却によ

る有形固定資産の減少によるものであります。

以上の結果、資産合計は、前事業年度末に比べ6,744千円増加し、806,880千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ9,206千円増加し、33,254千円となりました。これは主に、未払法人税等の増加によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ11,340千円減少し、160,460千円となりました。これは、長期借入金の減少によるものであります。

以上の結果、負債合計は、前事業年度末に比べ2,133千円減少し、193,714千円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ8,877千円増加し、613,166千円となりました。これは、中間純利益の計上によるものであります。

(2) 経営成績及びキャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要」「(1)業績」及び「(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社においては、「第5 経理の状況 1 中間財務諸表等 (1) 中間財務諸表 注記事項[継続企業の前提に関する事項]」に記載しているとおり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況は、当社の経営成績及び財政状態が親会社である株式会社南部富士カントリークラブに依存していることを起因として発生しております。親会社は、当該状況を解消すべく経営計画を策定し、当該計画に基づいて経営改善を実施し、収益力の更なる強化及び資金調達を含めた資金繰りの安定化を図っていく予定です。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	174,000
計	174,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年9月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,500	43,500	非上場	単元株制度を採用していない ため、単元株式数はない。
計	43,500	43,500	—	—

(注) 株式に譲渡制限を設けております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日	—	43,500	—	283,011	—	282,926

(6) 【大株主の状況】

平成23年 6月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社南部富士カントリーク ラブ	岩手県八幡平市大更47 - 34 - 2	30,337	69.74
有限会社OH ENTERPRISES	兵庫県神戸市東灘区向洋町中 5 - 15 - 512	334	0.77
成島忠好	岩手県盛岡市	84	0.19
八角有紀	岩手県盛岡市	80	0.18
株式会社岩手銀行	岩手県盛岡市中央通 1 - 2 - 3	78	0.18
岩手トヨベツ株式会社	岩手県盛岡市上田 2 - 19 - 40	70	0.16
ネットヨタ岩手株式会社	岩手県盛岡市東仙北 2 - 13 - 35	70	0.16
土谷正彦	岩手県八幡平市	70	0.16
株式会社アイピーシー岩手放送	岩手県盛岡市志家町 6 - 1	64	0.15
みちのくコカコーラボトリング 株式会社	岩手県紫波郡矢巾町広宮沢 1 - 279	50	0.11
千葉祥江	岩手県盛岡市	50	0.11
計	—	31,287	71.92

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年 6 月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,500	43,500	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	43,500	—	—
総株主の議決権	—	43,500	—

【自己株式等】

平成23年 6 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

当社株式は非上場のため該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)の中間財務諸表について、公認会計士 北野参則、シティア公認会計士共同事務所公認会計士 中村勝典により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成22年 6 月30日)	当中間会計期間末 (平成23年 6 月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	22,567	25,651	14,015
その他	1,180	1,284	1,447
流動資産合計	23,747	26,936	15,463
固定資産			
有形固定資産			
建物（純額）	1, 2 71,610	1, 2 65,889	1, 2 68,165
構築物（純額）	1 22,788	1 17,921	1 20,015
土地	2 691,948	2 691,948	2 691,948
その他（純額）	1 5,992	1 4,146	1 4,504
有形固定資産合計	792,339	779,904	784,633
投資その他の資産	39	39	39
固定資産合計	792,379	779,944	784,673
資産合計	816,126	806,880	800,136
負債の部			
流動負債			
1年内返済予定の長期借入金	2 22,680	2 22,290	2 22,680
その他	3 6,885	3 10,964	1,367
流動負債合計	29,565	33,254	24,047
固定負債			
長期借入金	2 182,750	2 160,460	2 171,800
固定負債合計	182,750	160,460	171,800
負債合計	212,315	193,714	195,847
純資産の部			
株主資本			
資本金	283,011	283,011	283,011
資本剰余金			
資本準備金	282,926	282,926	282,926
資本剰余金合計	282,926	282,926	282,926
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	37,873	47,228	38,350
利益剰余金合計	37,873	47,228	38,350
株主資本合計	603,811	613,166	604,288
純資産合計	603,811	613,166	604,288
負債純資産合計	816,126	806,880	800,136

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	36,000	34,000	72,000
売上原価	14,077	12,860	28,365
売上総利益	21,922	21,139	43,634
販売費及び一般管理費	12,294	13,147	29,828
営業利益	9,627	7,991	13,806
営業外収益	124	¹ 9,907	135
営業外費用	¹ 3,323	² 2,989	¹ 6,530
経常利益	6,429	14,909	7,410
税引前中間純利益	6,429	14,909	7,410
法人税、住民税及び事業税	2,415	6,563	2,684
法人税等調整額	245	532	481
法人税等合計	2,661	6,031	3,165
中間純利益	3,767	8,877	4,244

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	283,011	283,011	283,011
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	283,011	283,011	283,011
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	282,926	282,926	282,926
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	282,926	282,926	282,926
資本剰余金合計			
前期末残高	282,926	282,926	282,926
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	282,926	282,926	282,926
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	34,105	38,350	34,105
当中間期変動額			
中間純利益	3,767	8,877	4,244
当中間期変動額合計	3,767	8,877	4,244
当中間期末残高	37,873	47,228	38,350
利益剰余金合計			
前期末残高	34,105	38,350	34,105
当中間期変動額			
中間純利益	3,767	8,877	4,244
当中間期変動額合計	3,767	8,877	4,244
当中間期末残高	37,873	47,228	38,350
株主資本合計			
前期末残高	600,043	604,288	600,043
当中間期変動額			
中間純利益	3,767	8,877	4,244
当中間期変動額合計	3,767	8,877	4,244
当中間期末残高	603,811	613,166	604,288
純資産合計			
前期末残高	600,043	604,288	600,043
当中間期変動額			
中間純利益	3,767	8,877	4,244
当中間期変動額合計	3,767	8,877	4,244
当中間期末残高	603,811	613,166	604,288

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間純利益	6,429	14,909	7,410
減価償却費	7,496	6,311	15,202
受取利息及び受取配当金	4	1	8
支払利息	3,323	2,989	6,530
前払費用の増減額（ は増加）	181	181	-
未払金の増減額（ は減少）	2,345	2,333	-
未払消費税等の増減額（ は減少）	298	123	517
その他	379	21	355
小計	19,093	26,868	28,262
利息及び配当金の受取額	4	1	8
利息の支払額	3,283	2,937	6,357
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	5,625	1,016	9,325
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,189	24,948	12,587
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	2,480	1,582	2,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,480	1,582	2,480
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出	11,730	11,730	22,680
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,730	11,730	22,680
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,020	11,636	12,572
現金及び現金同等物の期首残高	26,587	14,015	26,587
現金及び現金同等物の中間期末残高	22,567	25,651	14,015

【継続企業の前提に関する事項】

前中間会計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
—	当社の経営成績及び財政状況は、親会社である株式会社南部富士カントリークラブに依存しております。親会社は、前事業年度（平成22年12月期）に41,385千円の営業損失を計上し、当事業年度（平成23年12月期）も平成23年 3 月11日に発生した東日本大震災の影響による入場者数の減少により、営業収益が減少しております。また、平成23年 6 月30日現在の長期預り金が1,017,000千円あり、将来予見しうる財務活動によるキャッシュ・フロー支出をまかなうだけの営業活動によるキャッシュ・フローを獲得しておりません。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。 親会社は、当該状況を解消すべく入場者数増加につなげるための営業活動の強化、一般管理費の更なる見直し、合理化の推進を骨子とした経営計画を策定し、当該計画に基づいて経営改善を実施し、収益力の更なる強化及び資金調達を含めた資金繰りの安定化を図っていく予定です。しかしながら、親会社はこれら対応策を進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるため、当社においても親会社の状況によっては、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。 なお、中間財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間財務諸表に反映しておりません。	—

【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

	前中間会計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
--	--	--	---

1 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～38年 構築物 6年～22年 機械及び装置 3年～7年 車両運搬具 3年 工具器具備品 2年～6年	有形固定資産 同 左	有形固定資産 同 左
2 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、随時引き出し可能な預金であります。	同 左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、随時引き出し可能な預金であります。
3 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同 左	消費税等の処理方法 同 左

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
—	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当中間会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日) 及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日) を適用しております。 この変更に伴う損益への影響はありません。	—

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成22年6月30日)	当中間会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末 (平成22年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 203,517千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 217,534千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 211,223千円
2 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。	2 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。	2 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。
(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産
土地 691,948千円	土地 691,948千円	土地 691,948千円
建物 41,801千円	建物 38,304千円	建物 39,969千円
計 733,749千円	計 730,252千円	計 731,917千円
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
1年内返済予定の長期借入金 22,680千円	1年内返済予定の長期借入金 22,290千円	1年内返済予定の長期借入金 22,680千円
長期借入金 182,750千円	長期借入金 160,460千円	長期借入金 171,800千円
計 205,430千円	計 182,750千円	計 194,480千円
また、上記の資産は、親会社の借入金78,530千円の担保に供しております。	また、上記の資産は、親会社の借入金88,330千円の担保に供しております。	また、上記の資産は、親会社の借入金104,512千円の担保に供しております。
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3 消費税等の取扱い 同 左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 営業外費用の主要項目 支払利息 3,323千円	1 営業外収益の主要項目 受取保険金 9,765千円	1 営業外費用の主要項目 支払利息 6,530千円
2 減価償却実施額 有形固定資産 7,496千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 2,989千円	2 減価償却実施額 有形固定資産 15,202千円
	3 減価償却実施額 有形固定資産 6,311千円	

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当中間会計期 間 増加株式数	当中間会計期 間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数
普通株式(株)	43,500	—	—	43,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当中間会計期 間 増加株式数	当中間会計期 間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数
普通株式(株)	43,500	—	—	43,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	43,500	—	—	43,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 22,567千円	現金及び預金 25,651千円	現金及び預金 14,015千円
計 22,567千円	計 25,651千円	計 14,015千円
現金及び現金同等物 22,567千円	現金及び現金同等物 25,651千円	現金及び現金同等物 14,015千円

(リース取引関係)

前中間会計期間(自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当中間会計期間(自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年 6 月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	中間貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	25,651	25,651	—
資産計	25,651	25,651	—
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	182,750	182,601	148
負債計	182,750	182,601	148

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)

変動金利による借入金は短期間で金利を見直しており、時価は帳簿価額と近似することから、当該帳簿価額によっております。固定金利による借入金は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

前事業年度(自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3 月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3 月10日)を適用しております。

金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	14,015	14,015	—
資産計	14,015	14,015	—
長期借入金(1年内返済予定を含む)	194,480	194,259	220
負債計	194,480	194,259	220

(注)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

変動金利による借入金は短期間で金利を見直しており、時価は帳簿価額と近似することから、当該帳簿価額によっております。固定金利による借入金は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成22年 6 月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成23年 6 月30日)

該当事項はありません。

前事業年度末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成22年 6 月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当中間会計期間(自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)

賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額及び中間決算日における時価に前事業年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額及び当中間会計期間における主な変動並びに中間決算日における時価及び当該時価の算定方法は、記載を省略しております。

前事業年度(自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

貸借対照表計上額(千円)			決算日における時価(千円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
792,564	12,435	780,129	741,043

(注1) 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 主な変動

主に減価償却による減少であります。

(注3) 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいた金額であります。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当中間会計期間末(平成23年 6 月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(追加情報)

当中間会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【セグメント情報】

当中間会計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

当社は、不動産賃貸事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当中間会計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の全てであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の外部顧客への売上高は、全て本邦におけるものであります。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、全て本邦に所在しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社南部富士カントリークラブ	34,000	不動産賃貸事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当中間会計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当中間会計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当中間会計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
1 株当たり純資産額 13,880円72銭 1 株当たり中間純利益金額 86円61銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 14,095円77銭 1 株当たり中間純利益金額 204円08銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 13,891円69銭 1 株当たり当期純利益金額 97円59銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成22年 6 月30日)	当中間会計期間末 (平成23年 6 月30日)	前事業年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	603,811	613,166	604,288
普通株式に係る純資産額(千円)	603,811	613,166	604,288
普通株式の発行済株式数(株)	43,500	43,500	43,500
普通株式の自己株式数(株)	—	—	—
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	43,500	43,500	43,500

2 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額

	前中間会計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
中間(当期)純利益(千円)	3,767	8,877	4,244
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	3,767	8,877	4,244
普通株式の期中平均株式数(株)	43,500	43,500	43,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第 7 期（自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日）平成23年 3 月30日東北財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年 9 月21日

南部富士株式会社
取締役会 御中

北野公認会計士事務所

公認会計士 北 野 参 則

シティア公認会計士共同事務所

公認会計士 中 村 勝 典

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南部富士株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第7期事業年度の中間会計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、南部富士株式会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成23年 9 月26日

南部富士株式会社
取締役会 御中

北野公認会計士事務所

公認会計士 北 野 参 則

シティア公認会計士共同事務所

公認会計士 中 村 勝 典

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南部富士株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第8期事業年度の中間会計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、南部富士株式会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は親会社である株式会社南部富士カントリークラブに依存しており、親会社は、前事業年度に41,385千円の営業赤字を計上し、当事業年度も営業収益が減少している。また、平成23年6月30日現在の長期預り金が1,017,000千円あり、将来予見しうる財務活動によるキャッシュ・フロー支出をまかなうだけの営業活動によるキャッシュ・フローを獲得していない状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は中間財務諸表には反映されていない。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。